

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第102期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	伊予鉄道株式会社
【英訳名】	Iyo Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐伯 要
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089) 948 - 3222 (代表)
【事務連絡者氏名】	監査部次長 芳野 裕三
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089) 948 - 3231
【事務連絡者氏名】	監査部次長 芳野 裕三
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	62,962,010	61,634,586	60,111,449	57,998,326	56,002,197
経常利益 (千円)	2,147,077	2,251,338	1,904,846	1,230,302	1,436,200
当期純利益 (千円)	1,097,713	830,944	1,039,233	280,325	341,501
純資産額 (千円)	30,882,197	33,022,438	33,605,527	33,385,887	32,697,942
総資産額 (千円)	67,857,577	66,081,072	63,616,352	62,165,344	60,420,526
1株当たり純資産額 (円)	1,027.63	1,055.03	1,071.56	1,076.08	1,064.40
1株当たり当期純利益 (円)	34.81	27.69	34.64	9.35	11.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	47.9	50.5	51.9	52.8
自己資本利益率 (%)	3.68	2.66	3.26	0.87	1.06
株価収益率 (倍)	16.66	20.95	16.74	62.03	50.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,798,987	4,575,520	3,444,907	4,208,406	2,642,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,719,735	1,009,940	869,868	2,499,596	1,345,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,316	2,738,435	2,545,265	2,128,482	585,011
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,868,428	5,695,573	5,725,347	6,450,451	7,162,253
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,250 (778)	1,175 (771)	1,132 (808)	1,265 (907)	1,231 (959)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	11,181,440	10,739,397	10,501,661	10,752,444	10,345,019
経常利益 (千円)	1,044,832	963,748	908,504	818,449	791,606
当期純利益 (千円)	577,036	299,955	491,396	476,226	411,206
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	22,576,876	22,826,849	22,798,130	22,288,620	22,003,264
総資産額 (千円)	46,307,643	45,024,988	43,523,089	41,474,833	40,726,116
1株当たり純資産額 (円)	751.63	760.91	760.31	743.49	734.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	18.30	9.99	16.38	15.88	13.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	50.7	52.4	53.7	54.0
自己資本利益率 (%)	2.65	1.32	2.15	2.11	1.86
株価収益率 (倍)	31.69	58.06	35.41	36.52	42.30
配当性向 (%)	27.32	50.05	30.53	31.49	36.47
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	576 (286)	537 (261)	529 (263)	548 (273)	561 (251)

- (注) 1 連結及び提出会社の営業収益には、消費税等は含まれていない。
- 2 連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 4 第101期より伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、(株)いよてつ友の会を連結の範囲に含め、松山空港ビル(株)を持分法適用範囲に含めている。

2 【沿革】

- 昭和17年4月1日 伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統政令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)に変更
- 昭和19年1月1日 三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始
- 昭和25年5月1日 四国日野ディーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)
- 昭和35年2月1日 (株)伊予鉄会館設立(連結子会社)
- 昭和37年5月25日 伊予鉄面河観光(株)(昭和41年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立
(平成18年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)
- 昭和37年11月5日 伊予鉄不動産(株)設立
- 昭和40年11月30日 鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)
- 昭和44年9月1日 (株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)
- 昭和45年9月10日 (株)伊予鉄観光社(現・(株)伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)
- 昭和46年7月5日 伊予鉄ターミナルビル落成、(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)へ賃貸
- 昭和51年6月16日 タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)
- 昭和52年11月13日 伊予鉄本社ビル落成
- 昭和55年7月1日 伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラベーター付 580台)
- 昭和57年8月1日 伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工
- 昭和61年7月1日 伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)
- 昭和62年9月3日 創立100周年記念式典挙行
- 平成元年8月8日 南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)
- 平成元年8月8日 久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立
(平成17年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)
- 平成2年3月15日 自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立
- 平成5年6月12日 列車集中制御装置(C T C)運用開始
- 平成6年3月23日 自動列車停止装置(A T S)運用開始
- 平成10年7月18日 高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工
- 平成11年7月2日 伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)
- 平成12年11月30日 労働者派遣業 イヨテツケーターサービス(株)へ100%出資(連結子会社)
- 平成13年4月2日 (株)いよてつ友の会設立(連結子会社)
- 平成13年10月8日 伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工
- 平成17年4月1日 (株)e - カード設立
- 平成17年8月23日 「ICい～カード」サービススタート
- 平成20年4月1日 松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 交通部門(3社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業 自動車事業 乗用自動車事業	当社 当社、伊予鉄南予バス(株) 1(A) 伊予鉄タクシー(株) 1(A)

(2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業 自動車販売修理業 物品販売業	(株)伊予鉄高島屋 1(A) 愛媛日野自動車(株) 1(B)、伊予鉄オート(株) 2 伊予鉄不動産(株) 2

(3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産仲介業	当社、松山空港ビル(株) 3(D) 伊予鉄不動産(株) 2

(4) その他部門(8社)

事業の内容	会社名
航空代理店事業 飲食業 旅行業 海運業 スポーツ業 労働者派遣業 前払式特定取引業 ICカード事業	当社 (株)伊予鉄会館 1(A) (株)伊予鉄トラベル 1(A)(C) 石崎汽船(株) 3 伊予鉄不動産(株) 2 イヨテツケーターサービス(株) 1 (株)いよてつ友の会 1 4 (株)e-カード 2

- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 持分法適用関連会社
4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。
5 上記部門の会社数には当社、伊予鉄不動産(株)が重複している。
6 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。
7 当社は(B)の会社から車両・部品を購入している。
8 当社は(C)の会社に対し乗車券の販売を委託している。
9 当社は(D)の会社から施設を賃借している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
(連結子会社) ㈱伊予鉄高島屋	松山市	113	百貨店業	66	4	0	貸付	広告受託等	土地建物賃 貸
愛媛日野自動車㈱	松山市	10	自動車及び部品 販売業ほか	100	5	0	借入	車両・部品 等購入	なし
㈱伊予鉄会館	松山市	50	飲食業、建物施設 賃貸業ほか	100	6	0	なし	なし	土地建物賃 貸
伊予鉄タクシー㈱	松山市	30	乗用自動車運送 業	100	6	1	借入	なし	土地建物賃 貸
㈱伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	5	1	借入	貸切旅客取 扱委託等	建物賃貸
伊予鉄南予バス㈱	八幡浜市	80	乗合貸切自動車 事業	100	7	1	なし	運行・業務 管理委託等	土地建物賃 貸
イヨテツケーターサー ビス㈱	松山市	50	労働者派遣請負 事業	100	5	0	なし	人材派遣・ 業務委託等	なし
㈱いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引 業	100 (40)	3	0	借入	なし	なし
(持分法適用関連会社) 石崎汽船㈱	松山市	168	海運業	42	5	0	なし	なし	なし
松山空港ビル㈱	松山市	1,125	建物施設の賃貸 業	29	4	0	なし	なし	建物賃借

- (注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、㈱伊予鉄会館は㈱伊予鉄高島屋へテナント出店し、愛媛日野自動車㈱は伊予鉄タクシー㈱へ車両販売、㈱いよてつ友の会は㈱伊予鉄高島屋から業務委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員が各関係会社の役員を兼任している。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合である。
4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。
5 ㈱伊予鉄高島屋については、売上高が連結売上高の10%を超えているが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
560 (303)	371 (260)	29 (22)	231 (366)	40 (8)	1,231 (959)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
561 (251)	39.3	12.8	4,508,173

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

伊予鉄道労働組合(伊予鉄タクシー・伊予鉄南予バスを含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は807人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数409人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気持ち直しの動きが見られるものの、一昨年の金融危機が实体经济に深刻な打撃を与え企業収益が悪化、その影響が雇用情勢や賃金に及び、個人消費の冷え込みと低価格競争の激化などからデフレ色が一段と強まり、加えて新型インフルエンザの影響などもあり、引続き厳しい状況で推移した。

このような情勢のなかにあつて、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)では、主体事業である運輸事業の安定基盤構築に向け、昨年4月より新たに『未来のためにみんなができること計画』のもと、行政が推進するオムニバスタウン計画と連携し、「ひと・まち・環境にやさしい公共交通」を目指した交通施策を積極的に展開した。

これらの施策を実施し、経営の効率化を進め業績の向上に努めた結果、営業収益は前連結会計年度に比べ3.4%減の560億219万7千円となり、諸経費の削減に努め、経常利益は14億3,620万円(前連結会計年度比16.7%増)、当期純利益は3億4,150万1千円(前連結会計年度比21.8%増)となった。

交通部門

鉄軌道事業では、鉄道事業は、さらなる「安全・安心・快適」を提供するため、新型鉄道車両を昨年8・12月に2編成ずつ、計4編成(12両)を導入した。同車両は京王電鉄(株)で運行していたものを一編成3両化や省エネ用の動力装置取付けなど当社仕様とし、「弱冷房車」設定や「おもいやりゾーン(優先座席)」の拡充・明確化など、従来の車両に比べ「人と環境にやさしい車両」となった。

営業面では、花火大会などの沿線諸行事に対し旅客需要に応じた増便及び最終便延長を行うなど増収に努めた。ICい〜カードについては、シルバー定期券のICカード化や、行政の職員証に同機能が採用・搭載されるなど、さらなる普及促進に努めた。また、定期券発売駅や対応型の飲料自動販売機を増設したのに加え、昨年10月からは広島・呉及び中島と松山を結ぶ各航路での利用を開始するなど、一層のサービス拡充を図った。さらに、地元銀行や航空会社との提携に加え、政府選定の家電及び住宅のエコポイント商品への登録により、それぞれで獲得したポイントなどをICい〜カードのSF(電子マネー)に交換できるサービスを開始するなどさらなる利便性向上に努めた。

軌道事業は、各所で催された諸行事と提携して臨時便を運行したほか、鉄道線、乗合バスと共同企画で正月三箇日電車・バス乗り放題の「いよてつ初夢きっぷ」を発売するなど増収に努めた。また、坊っちゃん列車の運行については、夏休みなどの多客時に増便ダイヤで運行し幅広いニーズに対応して利用客の拡大を図った。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ2.8%減の30億7,593万4千円となった。

自動車事業では、乗合自動車事業は、引続き行政が推進するオムニバスタウン計画と連携し、バスロケーション及びICい〜カードのシステムに蓄積されたデータを参考に効率的なダイヤ編成を行うとともに、ハード面として、空港リムジンバスの新車購入やハイグレードバス停の整備、さらにバスロケーションシステムの通信方式更新など、利用客のニーズや利便性向上に繋がる交通施策を積極的に展開した。

営業面では、坊っちゃんスタジアムでのプロ野球公式戦をはじめ、県総合運動公園で開催されたサッカーJ2公式戦や野外コンサートなど沿線諸行事に対応した臨時バスの運行や、サッカー観戦券をセットにしたチケットの販売など、旅客誘致及び新規顧客獲得に努めた。また、行政のまちづくりと連携し、昨年10月に行政からの受託事業として、毎日運行の定期観光バス方式に再編した「まつやまマドンナバス」の運行を開始するなど、観光振興及び増収に努めた。

高速バス部門では、既存便の利便性向上と新規顧客獲得策として、昨年11月、松山インター口にパーク&ライド用駐車場を新たに開設したほか、大阪線における早朝便新設を含むダイヤ改正や、東京・福岡線の利用促進キャンペーンなどを展開した。また、四国への観光客誘致と島内移動の喚起策として、四国内の事業者と連携し、「四国ぐるっと88きっぷ(高速バス共通回数券)」発売及び「高知線・よりみちきっぷ(松山・高知の電車・バス乗車券とのセット券)」キャンペーンを展開した。さらに、高速バス車両を2両購入し、繁忙期には旅客需要に応じ積極的な続行便を運行するなど輸送力増強を図った。

一方、貸切自動車事業では、昨春、しまなみ海道開通10周年などの企画として「スカイバス(上空の景色が楽しめるオープントップの車両)」を期間限定運行し増収に努めた。また、旅行者への積極的な営業を行うとともに、オフシーズンには塩田温泉(姫路市)ツアーなどを企画し増販に努めたが、同業者間の競争激化に加え、新型インフルエンザによる旅行手控えなどの影響により稼働台数は減少した。

以上の結果、自動車事業営業収益は前年度に比べ4.4%減の40億2,344万円となった。

乗用自動車事業では、規制緩和による厳しい環境のなか、八幡浜営業所廃止に伴う営業拠点の見直しや、車両のラッピング広告や車内広告に加え、大口需要先への専属送迎契約などの営業を行った。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ6.5%減の6億5,868万4千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ4.2%減の74億4,893万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	3,075,934	2.8
自動車事業	4,023,440	4.4
乗用自動車事業	658,684	6.5
消去	309,128	1.8
営業収益	7,448,930	4.2

(提出会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	対前期増減率(%)	
鉄軌道事業	営業日数	日	365	0.0	
	営業キロ	キロ	43.5	0.0	
	旅客走行キロ	キロ	4,866,141	2.8	
	延人キロ	千キロ	86,262	0.7	
	旅客人員	定期	千人	7,615	3.2
		定期外	千人	10,594	6.2
		計	千人	18,210	2.5
	運輸収入	定期	千円	867,294	3.4
		定期外	千円	1,965,112	5.0
		計	千円	2,832,407	2.6
	運輸雑収	千円	243,527	5.3	
収入合計	千円	3,075,934	2.8		
乗車効率	%	15.7	3.1		

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$ による

業種	種別	単位	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	対前期増減率(%)
自動車事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キロ	千キロ	14,532	2.1
	旅客人員	千人	9,028	8.2
	旅客運送収入	千円	3,690,603	4.3
	運送雑収	千円	332,836	5.4
	収入合計	千円	4,023,440	4.4

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
				対前期増減率 (%)
乗用自動車事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キロ	千キロ	4,641	3.8
	旅客人員	千人	775	6.4
	旅客運送収入	千円	647,732	6.8
	運送雑収	千円	10,952	12.5
	収入合計	千円	658,684	6.5

流通部門

百貨店業では、デフレの進行による小売業界の低価格競争など厳しい環境のなか、大型ラグジュアリーブランドの「ルイ・ヴィトン」の新規導入による売上拡大を図るとともに、昨年今治大丸が閉店した今治市を中心に外商係を増員して外商力強化を図った。また、不採算店舗となっていた宇和支店を閉鎖し、八幡浜支店を縮小、ギフトショップへの転換を図った。

以上の結果、百貨店業の売上高は前年度に比べ5.0%減の377億3,193万8千円となった。

自動車販売修理業では、政府の「エコカー減税」や「環境対応車購入補助制度」により回復基調となったが、陸運業界では物流の減少や設備投資の減退により、全国の総需要は直近のピークであった平成15年度の3分の1にまで減少する厳しい環境のなか、メイン商品である大型トラックの販売は不振だったものの、総合営業活動やお役立ち活動の結果、普通トラックと小型トラックの県内シェアでは過去最高を更新した。

以上の結果、自動車販売修理業の売上高は前年度に比べ10.8%減の40億9,840万8千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ5.1%減の412億1,857万5千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	37,731,938	5.0
自動車販売修理業	4,098,408	10.8
消去	611,771	27.4
営業収益	41,218,575	5.1

不動産部門

土地建物事業では、梅津寺パーク閉園に加え、個人消費の冷え込みや郊外大型商業施設との競合などによる「いよてつ高島屋」の来店客減少により隣接する駐車場収入が減少した一方、昨年3月の「伊予鉄久米第二ビル(介護付有料老人ホーム)」、5月の「伊予鉄久米ビル(温浴施設)」賃貸開始に伴う賃料収入などがあつた。

また、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より従来その他部門の航空代理店事業に含めていた空港ショップを、組織改正による管理会計の区分変更のため不動産部門の土地建物業として区分表示することに変更しており、営業収益が2億5,102万3千円増加している。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ21.4%増の12億5,521万3千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
土地建物事業	3,245,436	5.4
消去	1,990,223	2.7
営業収益	1,255,213	21.4

その他部門

航空代理店事業では、景気低迷や新型インフルエンザの影響を大きく受け、航空券類の販売手数料及び航空会社からの空港業務受託収入が減少したものの、航空券と宿泊がセットになったパック商品の販売推進や航空券配達などのきめ細かなサービスに努めた。

また、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より従来その他部門の航空代理店事業に含めていた空港ショップを、組織改正による管理会計の区分変更のため不動産部門の土地建物業として区分表示することに変更しており、営業収益が2億5,102万3千円減少している。

以上の結果、航空代理店事業の営業収益は前年度に比べ38.1%減の5億1,013万9千円となった。

飲食業では、個人消費が低調に推移し厳しい環境のなか、高速道路の休日特別割引効果や昨年11月より放映が開始されたスペシャルドラマ「坂の上の雲」による観光客増加を受け、メニューの見直しなどを行い集客に努めた。

以上の結果、飲食業の営業収益は前年度に比べ2.7%増の33億6,531万1千円となった。

旅行業では、景気低迷や新型インフルエンザの影響を大きく受けたが、スペシャルドラマ「坂の上の雲」による効果で増えた全国大会の運営に積極的に取組み、順拝旅行では、歩き遍路の拡大に加えて土曜遍路や108ヶ寺まいりを新設するなど、遍路の多様化に取り組んだ。

以上の結果、旅行業の営業収益は前年度に比べ8.0%減の1億3,857万2千円となった。

労働者派遣業では、完全失業率が過去最高水準となり、有効求人倍率も過去最低を更新するなど、雇用情勢が急速に悪化しており、人材派遣の需要は減少傾向となった。このような状況の中、営業体制の強化と人材育成を推し進め、主に官公庁を対象とした新たな派遣・委託契約を締結することに努めた。

以上の結果、労働者派遣業の営業収益は前年度に比べ35.6%増の22億2,837万円となった。

前払式特定取引業(友の会事業)では、「新規会員の獲得」に活動の重点を置き、会員数の拡大を課題に営業活動を行った。具体的には、媒体における会員募集に加えて、グループ社員の紹介活動による新規入会キャンペーンを実施した。

以上の結果、前払式特定取引業の営業収益は、前年度に比べ1.7%増の1億8,252万2千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ6.0%増の60億7,947万8千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (21 / 4 ~ 22 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空代理店事業	510,139	38.1
飲食業	3,365,311	2.7
旅行業	138,572	8.0
労働者派遣業	2,228,370	35.6
前払式特定取引業	182,522	1.7
消去	345,438	0.9
営業収益	6,079,478	6.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7億1,180万1千円増加し、71億6,225万3千円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億4,247万8千円(対前連結会計年度末15億6,592万7千円減少)となった。これは主に減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億4,566万5千円(対前連結会計年度末11億5,393万1千円減少)となった。これは主に「第3設備の状況 1設備投資等の概要」に記載している有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億8,501万1千円(対前連結会計年度末15億4,347万円減少)となった。これは主に短期及び長期借入の返済が、収入を上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社のグループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、「1業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)にとっては、今後とも、顧客需要の低迷により一段と厳しい収益状況が続くものと予想される。そのため、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、経営基盤の強化と安全輸送の確保を図りながら、グループ各社の収益力を強化し、グループとしての収益力の向上を図りたい。具体的には、電子マネー機能やクレジット機能等、お客様が一層利便性を有するICカードをグループ共通カードとして有効に展開するための施策を実施している。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、中核事業である電車・バスの公共交通を中心に、地域に密着、貢献する総合生活サービス産業を目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化の可能性がある。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰、自然災害等が当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はなし。

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ17億4,481万8千円(前連結会計年度比2.8%減)減少し、604億2,052万6千円となった。

流動資産は、商品及び製品が減少したものの、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2.1%増の151億3,683万4千円となった。

固定資産は、有形固定資産の減価償却、投資有価証券の時価評価の下落などにより、前連結会計年度末に比べ4.4%減の452億4,257万5千円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3.7%減の277億2,258万3千円となった。

流動負債は、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ6.2%減の208億2,208万1千円となった。

固定負債は、繰延税金負債などが減少したものの、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ4.9%増の69億50万2千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2.1%減の326億9,794万2千円となった。

今後も、当社グループ(当社及び連結子会社及び持分法適用関連会社)は、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、営業収益について百貨店業の減収などにより、前連結会計年度に比べ3.4%減の560億219万7千円となったものの、諸経費の削減及び、燃料費・原材料等の下落により、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比べ27.6%増の9億6,855万7千円となった。

営業外損益については、受取配当金の減少などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、4億6,764万3千円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ16.7%増の14億3,620万円となった。

特別損益については、(株)伊予鉄高島屋において特選商品部門の一部について、たな卸資産評価損が発生したことなどにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は10億5,113万9千円の損失計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ50.9%減の3億8,506万1千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ21.8%増の3億4,150万1千円となった。

今後も、連結グループにおいては、前連結会計年度に引き続き中核事業である運輸事業の再生を基本に諸施策に取組み、経営の効率化と業績の向上に努め、経営基盤を強化すべく施策を実施する考えである。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「1 業績等の概要」に記載している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的な事業の種類別セグメントごとの設備投資については、次の通りである。

交通部門において、さらなる「安全・安心・快適」を提供するため、省エネ用の動力装置取付けなど当社仕様とした新型鉄道車両を計4編成12両(572,625千円)導入した。また、輸送力強化のため、高速バス車両を2両(78,867千円)と空港リムジンバスを1両(25,437千円)購入するとともに、四国初となるハイブリッドノンステップバスを2両(45,021千円)購入した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数(〔 〕内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。なお、金額には消費税等は含まれていない。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員(人)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他		合計
交通部門	3,116,238	2,440,143	1,961,893 (498,023)		8,388	119,912	7,646,576	560〔303〕
流通部門	5,512,134	200,495	1,805,298 (24,014)	416,240		260,012	8,194,181	371〔260〕
不動産部門	11,139,804	74,453	3,344,539 (1,903,300)		45	56,634	14,615,476	29〔22〕
その他部門	699,651	4,840	148,613 (769)	35,420		81,711	970,235	231〔366〕
小計	20,467,829	2,719,932	7,260,344 (2,426,108)	451,660	8,433	518,270	31,426,471	1,191〔951〕
消去又は全社	328,160	18,788	35,094 (10,730)			25,090	299,368	40〔8〕
合計	20,795,990	2,701,144	7,225,249 (2,436,838)	451,660	8,433	543,361	31,725,839	1,231〔959〕

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 リース契約による主要な設備は次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	支払額(年額)(千円)	契約残高(千円)	期間
伊予鉄道(株)	全社	ホストコンピューター	19,223	43,035	5年
(株)伊予鉄高島屋	流通部門	新ギフトシステム	20,016	25,020	6年
(株)伊予鉄高島屋	流通部門	営業支援システム	20,109	40,219	6年

(2) 提出会社

総括表

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,069,986	2,405,313	1,371,863 (495,057)		8,388	117,536	6,973,087	439〔187〕
不動産部門	11,139,804	74,453	3,344,539 (1,903,300)		45	56,634	14,615,476	29〔22〕
その他部門	123					0	123	53〔34〕
小計	14,209,914	2,479,766	4,716,403 (2,398,357)		8,433	174,170	21,588,687	521〔243〕
消去又は全社	328,160		13,892 (10,730)			25,090	367,143	40〔8〕
合計	14,538,074	2,479,766	4,730,295 (2,409,087)		8,433	199,260	21,955,831	561〔251〕

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

交通部門

ア 鉄・軌道事業

a 路線及び電路施設

区分	区間	単線複線 の別	営業キロ (キロ)	単線換算 軌道延長 (キロ)	駅数	変電 所数	
鉄道事業	高浜線	高浜(松山市) 松山市	単複線	9.4	20.3	10	2
	郡中線	松山市 郡中港(伊予市)	単線	11.3	12.6	11	3
	横河原線	松山市 横河原(東温市)	単線	13.2	15.3	14	3
	計			33.9	48.2	35	8
軌道事業	城南線(JR)	道後温泉 松山駅前	複線	4.1	9.4	13	1
	城南線(市駅)	(道後温泉).....南堀端 松山市駅前	複線	0.4	1.0	1	
	本町線	(道後温泉).....西堀端 本町6丁目	単複線	1.5	1.6	4	
	環状線	(松山市駅前).....松山駅前 上一万 (松山市駅前)	単複線	3.6	3.9	9	
	計			9.6	15.9	27	1
合計				43.5	64.1	62	9

(注) 1 軌道事業の区間のうち点線部分は各線共用につき営業キロを除く。
2 各線とも軌間は1.067mである。

b 車両

鉄道事業					軌道事業(両)
制御電動車(両)	電動車(両)	制御車(両)	付随車(両)	計(両)	
24	4	22		50	43

(注) 電車庫及び電車検修工場は古町駅構内にある。

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
古町電車修理工場	松山市	22,708	4,300	3

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
松山室町営業所	松山市	16,356	14,281	40,309	65	32	97
北条バスターミナル	松山市	11,966	2,886	3,707	9		9
川内バスターミナル	東温市	1,300	3,495	2,887	11		11
斎院営業所・南斎院整備工場	松山市	164,198	13,157	40,735	69		69
森松営業所	松山市	1,506	3,292	3,936	17		17
八幡浜営業所(注)	八幡浜市	9,914	3,442	3,074	3		3
内子営業所(注)	内子町	1,912	3,213	4,608			
大洲営業所(注)	大洲市	6,197	5,556	83,757			
長浜営業所(注)	大洲市	166	1,005	3,212			
久万営業所(注)	久万高原町	14,120	3,550	2,476			
樋ノ口教習所	東温市	185	22,395	2,013			
室町整備工場	松山市	4,407	908	2,562			

(注) 伊予鉄南予バス(株)へ土地建物一部賃貸

不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	7,915,374	8,010	2,555
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	57,461	641	8,065
伊予鉄西ビル(注) 3	松山市	30,330	550	405
伊予鉄立花ビル(注) 4	松山市	30,608	800	250
伊予鉄大手町ビル(注) 5	松山市	40,117	550	2,852
伊予鉄古町ビル(注) 6	松山市	56,564	500	0
伊予鉄郡中ビル(注) 6	伊予市	414,333	660	265
伊予鉄上一万ビル(注) 7	松山市	552,312	605	5
梅津寺公園	松山市	42,545	51,017	10,215
伊予鉄久米ビル(注) 3	松山市	567,984	8,866	345,768
伊予鉄久米第二ビル(注) 3	松山市	448,796	1,340	9,228
伊予鉄西駐車場	松山市	803,944	7,630	2,092

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋(連結子会社)へ賃貸
2 (株)伊予鉄会館(連結子会社)へ賃貸
3 貸店舗、貸事務所
4 貸店舗、貸マンション
5 貸店舗、貸事務所、貸マンション
6 貸マンション
7 貸店舗、貸事務所、貸マンション、立体駐車場

全社

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
伊予鉄本社ビル	松山市	254,001	1,480	1,085

(3) 国内子会社

子会社事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
伊予鉄タクシー本社	交通部門	本社・営業所	31,428	6,975	558,420 (2,706)		1,210	598,034	51 [101]
伊予鉄高島屋北藤原別館	流通部門	本社	150,850		223,336 (692)		888	375,075	88 [27]
伊予鉄高島屋本店舗	流通部門	百貨店	3,460,801	188,587		416,240	240,065	4,305,693	163 [172]
伊予鉄高島屋南館	流通部門	百貨店	1,348,677	0	343,288 (603)		13,827	1,705,793	26 [7]
伊予鉄高島屋物流センター	流通部門	物流設備	268,758	190	340,878 (7,326)		1,560	611,387	0 [0]
愛媛日野自動車本社	流通部門	本社・整備工場	102,973	11,595	162,931 (11,427)		1,156	278,655	60 [6]
伊予鉄会館本社	その他部門	本社	18,724	1,035	148,613 (769)		35,998	204,372	7 [5]
伊予鉄会館いよてつ会館	その他部門	飲食店	282,815	1,419			10,401	294,636	14 [19]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
伊予鉄道(株)	鉄道車両譲受更新	交通部門	587,200		平成22年5月	平成22年10月
伊予鉄道(株)	高速バス購入	交通部門	87,000		平成22年4月	平成22年4月
伊予鉄道(株)	ノンステップバス代替購入	交通部門	94,500		平成23年1月	平成23年1月
伊予鉄道(株)	梅津寺パーク跡地整備	不動産部門	105,000		平成22年5月	平成22年5月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

2 金額には消費税等は含まない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はなし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日		30,000		1,500,000		159,719

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	2	37			2,148	2,196	
所有株式数 (単元)		3,280	124	611			25,158	29,173	827,000
所有株式数 の割合(%)		11.25	0.43	2.09			86.23	100	

(注) 自己株式23,188株は、「株式の状況(個人その他)」に23単元と「単元未満株式の状況」に188株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,359	4.53
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,098	3.66
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	316	1.06
武智吉昭	松山市	153	0.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	150	0.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	150	0.50
野尻晴子	松山市	138	0.46
永野令子	松山市	108	0.36
二浪証券株式会社	松山市大街道2丁目6 1	105	0.35
新野登代	松山市	104	0.35
計		3,684	12.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,150,000	29,150	
単元未満株式	普通株式 827,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,150	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式188株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	23,000		23,000	0.08
計		23,000		23,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,248	723
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	23,188		23,188	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めており、配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当と合わせて5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年10月26日 取締役会決議	74,942	2.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	74,942	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	580	580	580	580	580
最低(円)	580	580	580	580	580

(注) 当社の株式は非上場、証券業協会に非登録であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	580	580	580	580	580	580
最低(円)	580	580	580	580	580	580

(注) 当社の株式は非上場、証券業協会に非登録であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐伯 要	昭和19年10月29日生	昭和43年4月 帝都高速度交通営団入社 昭和50年2月 同社退社 昭和50年3月 当社入社 平成7年6月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役運輸事業本部担当 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 (株)伊予鉄高島屋代表取締役会長 (現任) 平成18年6月 (株)e-カード代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (株)いよつ友の会代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 松山空港ビル(株)代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 松山総合開発(株)代表取締役会長 (現任) 平成20年6月 松山市駅前地下街(株)代表取締役社 長(現任)	(注) 2	25
代表取締役 専務取締役		増岡 次郎	昭和19年11月20日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年6月 当社鉄道部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役管理本部担当 平成18年4月 当社代表取締役専務取締役(現任) 平成18年6月 伊予鉄不動産(株)代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 伊予鉄タクシー(株)代表取締役会長 (現任) 平成18年6月 (株)伊予鉄トラベル代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 伊予鉄オート(株)代表取締役会長 (現任)	(注) 2	20
常務取締役	運輸事業 本部担当	一色 覚	昭和23年2月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年6月 当社鉄道部次長 平成13年6月 当社取締役自動車担当 平成19年6月 当社常務取締役運輸事業本部担当 (現任) 平成19年6月 伊予鉄南予バス(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 2	20
常務取締役	経営戦略本部 ・ 関連事業本部 担当	石司 秀利	昭和25年12月22日生	昭和48年4月 東急不動産(株)入社 平成5年5月 同社退社 平成5年6月 当社入社 平成11年6月 当社関連事業部次長 平成13年6月 当社取締役関連事業・航空担当 平成21年6月 当社常務取締役経営戦略本部・関 連事業本部担当(現任)	(注) 2	14
取締役 (非常勤)		森田 省三	昭和18年10月11日生	昭和42年7月 当社入社 平成9年6月 当社航空部次長 平成11年6月 松山空港ビル(株)専務取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	20
取締役 (非常勤)		麻生 俊介	昭和9年9月19日生	平成10年6月 (株)伊予銀行代表取締役頭取 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株)伊予銀行代表取締役会長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部担当	白石 恒二	昭和27年6月23日生	昭和51年3月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務担当 当社取締役管理本部担当(現任)	(注)2	11	
取締役 (非常勤)		清水 顯	昭和14年11月14日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年6月	愛媛大学工学部教授 愛媛大学工学部長 愛媛大学名誉教授 愛媛大学社会連携推進機構相談役 非常勤講師(現任) 当社取締役(現任)	(注)2		
取締役	鉄道担当	関谷 俊夫	昭和24年4月25日生	昭和47年4月 昭和53年1月 昭和53年2月 昭和53年5月 昭和53年9月 平成17年7月 平成19年6月	波止浜造船(株)入社 同社退社 (株)伊予鉄会館入社 同社退社 当社入社 当社鉄道部長 当社取締役鉄道担当(現任)	(注)2	11	
取締役 (非常勤)		関 啓三	昭和22年1月11日生	昭和63年5月 平成21年6月	セキ(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	34	
常勤監査役		阿部 信	昭和26年7月19日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3	
監査役 (非常勤)		一色 昭造	昭和17年12月10日生	平成7年9月 平成10年6月	石崎汽船(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		一色 哲昭	昭和10年10月24日生	平成10年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年6月	(株)愛媛銀行代表取締役頭取 当社仮監査役 (株)愛媛銀行代表取締役会長 当社監査役(現任) (株)愛媛銀行相談役会長(現任)	(注)3		
計								161

- (注) 1 監査役一色昭造氏及び一色哲昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役一色昭造氏は、常務取締役一色覚氏の実兄(二親等以内の親族)である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査役会制度を基本としている。監査役会は3名で構成されているが、そのうち社外監査役は2名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外監査役を選任している。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項については、取締役会決議によって決定している。監査役会については、原則として毎月1回開催し、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査役会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

(ウ) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、内部監査の充実を図るため監査部(人員は3名)を設置し、監査役会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施している。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、監査役会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役とは必要に応じ意見交換を行うこととしている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査役会への出席を通じて意見交換を行っている。

(エ) 会計監査の状況

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 丸木 公介

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山田 智章

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等2名である。

当社とえひめ有限責任監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

(オ) 社外監査役との関係

社外監査役の一色昭造氏は石崎汽船(株)代表取締役社長、一色哲昭氏は(株)愛媛銀行相談役会長である。当社とそれぞれの会社との関係については、石崎汽船(株)は当社の持分法適用関連会社であり、(株)愛媛銀行は、一般的な取引条件の下で、同行からの資金借入等の取引を行っている。また、常務取締役一色覚氏と社外監査役一色昭造氏は兄弟である。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役 12名	97,776千円
監査役 3名	14,823千円
計 15名	112,599千円

監査役3名のうち、社外監査役2名の報酬等の額は3,772千円である。

なお、上記報酬等の額には、第102期定時株主総会において決議された役員賞与及び当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれている。また、平成21年6月25日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬等の額、員数が含まれている。

その他

(ア) 取締役の数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

(イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(ウ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,700		10,700	
連結子会社	3,300		3,300	
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はなし。

当連結会計年度

該当事項はなし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はなし。

当連結会計年度

該当事項はなし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、えひめ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているえひめ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもってえひめ有限責任監査法人になっている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,548,451	7,242,253
受取手形及び売掛金	4,321,810	4,331,705
商品及び製品	2,880,740	2,424,458
原材料及び貯蔵品	339,931	361,500
繰延税金資産	214,040	193,976
その他	583,801	647,822
貸倒引当金	65,852	64,883
流動資産合計	14,822,924	15,136,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 22,102,807	₃ 20,795,990
機械装置及び運搬具（純額）	₃ 2,449,899	₃ 2,701,144
土地	₃ 7,233,511	₃ 7,225,249
リース資産（純額）	507,266	451,660
建設仮勘定	9,702	8,433
その他（純額）	₃ 655,798	₃ 543,361
有形固定資産合計	₁ 32,958,984	₁ 31,725,839
無形固定資産		
ソフトウェア	258,963	167,889
水利権	186	364
その他	88,836	74,015
無形固定資産合計	347,985	242,270
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 12,583,148	₂ 11,971,959
繰延税金資産	185,392	181,036
その他	1,222,534	1,121,470
投資その他の資産合計	13,991,075	13,274,466
固定資産合計	47,298,045	45,242,575
繰延資産		
開発費	44,374	41,116
繰延資産合計	44,374	41,116
資産合計	62,165,344	60,420,526

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,889,467	3,472,070
短期借入金	3 12,759,800	3 11,416,600
リース債務	95,577	103,546
未払消費税等	78,000	189,271
未払法人税等	236,306	127,040
前受金	3,240,698	3,338,014
賞与引当金	396,871	361,514
役員賞与引当金	55,326	51,177
商品券等回収引当金	167,018	295,029
設備関係未払金	316,384	129,706
その他	1,964,964	1,338,110
流動負債合計	22,200,415	20,822,081
固定負債		
長期借入金	3 1,236,200	3 2,152,600
リース債務	437,052	370,032
繰延税金負債	2,780,584	2,431,670
退職給付引当金	1,588,881	1,434,377
役員退職慰労引当金	323,729	308,656
負ののれん	15,582	9,349
その他	197,011	193,815
固定負債合計	6,579,041	6,900,502
負債合計	28,779,457	27,722,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	25,748,767	25,940,381
自己株式	12,725	13,449
株主資本合計	27,395,761	27,586,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,863,302	4,320,938
評価・換算差額等合計	4,863,302	4,320,938
少数株主持分	1,126,823	790,352
純資産合計	33,385,887	32,697,942
負債純資産合計	62,165,344	60,420,526

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	57,998,326	56,002,197
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 6 43,017,180	2, 6 41,093,934
販売費及び一般管理費	1, 2 14,221,761	1, 2 13,939,706
営業費合計	57,238,941	55,033,640
営業利益	759,384	968,557
営業外収益		
受取利息	38,702	25,672
受取配当金	172,876	139,107
持分法による投資利益	327,208	434,258
債務勘定整理益	49,300	45,612
雑収入	207,021	119,937
営業外収益合計	795,109	764,587
営業外費用		
支払利息	219,971	205,563
支払補償費	38,307	38,307
雑支出	65,911	53,073
営業外費用合計	324,191	296,944
経常利益	1,230,302	1,436,200
特別利益		
固定資産売却益	-	3 21,325
工事負担金等受入額	192,722	54,724
固定資産受贈益	-	4 11,718
特別利益合計	192,722	87,767
特別損失		
固定資産除却損	5 111,300	5 102,706
固定資産圧縮損	167,051	67,448
たな卸資産評価損	6 360,738	6 482,917
投資有価証券評価損	-	59,953
関係会社株式評価損	-	59,500
早期割増退職金	-	227,717
過年度損益修正損	-	107,000
その他	-	31,664
特別損失合計	639,090	1,138,906
税金等調整前当期純利益	783,934	385,061
法人税、住民税及び事業税	363,892	321,197
法人税等調整額	470,416	48,238
法人税等合計	834,309	369,436
少数株主損失()	330,700	325,876
当期純利益	280,325	341,501

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
前期末残高	159,719	159,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,719	159,719
利益剰余金		
前期末残高	24,724,418	25,748,767
当期変動額		
剰余金の配当	149,918	149,887
当期純利益	280,325	341,501
連結範囲の変動	443,990	-
持分法の適用範囲の変動	449,951	-
当期変動額合計	1,024,348	191,614
当期末残高	25,748,767	25,940,381
自己株式		
前期末残高	8,561	12,725
当期変動額		
自己株式の取得	4,163	723
当期変動額合計	4,163	723
当期末残高	12,725	13,449
株主資本合計		
前期末残高	26,375,576	27,395,761
当期変動額		
剰余金の配当	149,918	149,887
当期純利益	280,325	341,501
自己株式の取得	4,163	723
連結範囲の変動	443,990	-
持分法の適用範囲の変動	449,951	-
当期変動額合計	1,020,185	190,890
当期末残高	27,395,761	27,586,651

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,755,557	4,863,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892,254	542,363
当期変動額合計	892,254	542,363
当期末残高	4,863,302	4,320,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,755,557	4,863,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892,254	542,363
当期変動額合計	892,254	542,363
当期末残高	4,863,302	4,320,938
少数株主持分		
前期末残高	1,474,394	1,126,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347,570	336,471
当期変動額合計	347,570	336,471
当期末残高	1,126,823	790,352
純資産合計		
前期末残高	33,605,527	33,385,887
当期変動額		
剰余金の配当	149,918	149,887
当期純利益	280,325	341,501
自己株式の取得	4,163	723
連結範囲の変動	443,990	-
持分法の適用範囲の変動	449,951	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239,825	878,835
当期変動額合計	219,640	687,944
当期末残高	33,385,887	32,697,942

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,934	385,061
減価償却費	2,354,264	2,436,794
負ののれん償却額	6,932	6,233
持分法による投資損益（は益）	327,208	434,258
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,682	968
商品券等回収引当金増加額（は減少）	4,436	128,010
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,574	154,504
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,899	15,072
賞与引当金の増減額（は減少）	6,487	35,356
役員賞与引当金の増減額（は減少）	976	4,148
受取利息及び受取配当金	211,578	164,779
支払利息	219,971	205,563
有形固定資産除却損	317,562	89,057
有形固定資産売却損益（は益）	4,223	23,063
固定資産受贈益	-	11,718
投資有価証券評価損益（は益）	-	119,453
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,079
売上債権の増減額（は増加）	678,303	46,903
たな卸資産の増減額（は増加）	512,283	434,713
仕入債務の増減額（は減少）	787,919	446,825
未払消費税等の増減額（は減少）	58,964	111,270
その他	1,079,048	397,325
小計	4,521,555	3,110,622
利息及び配当金の受取額	247,177	163,375
利息の支払額	249,271	198,768
法人税等の支払額	311,054	432,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208,406	2,642,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,000	97,000
定期預金の払戻による収入	80,000	106,000
投資有価証券の取得による支出	19,946	1,527
投資有価証券の売却による収入	-	2,341
建設協力金の支払による支出	-	1,500
建設協力金の回収による収入	6,586	5,862
工事負担金等受入による収入	81,186	3,744
有形固定資産の取得による支出	2,535,838	1,390,000
有形固定資産の売却による収入	13,806	3,478
無形固定資産の取得による支出	26,623	28,220
貸付けによる支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	30,000	20,000
その他	62,231	31,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,499,596	1,345,665

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	963,000	913,000
短期借入金の返済による支出	1,513,000	1,293,000
長期借入れによる収入	500,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	1,916,800	1,996,800
配当金の支払額	149,918	149,887
少数株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	4,163	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,128,482	585,011
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	419,672	711,801
現金及び現金同等物の期首残高	5,725,347	6,450,451
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,144,777	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,450,451	7,162,253

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、伊いよてつ友の会</p> <p>(2)連結の範囲の異動 前連結会計年度末において非連結子会社であった伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、伊いよてつ友の会については、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(3)非連結子会社の名称 伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、伊e-カード</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社の数 2社 会社等の名称 石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)</p> <p>(2)持分法適用範囲の異動 前連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外していた松山空港ビル(株)は、重要性が増したことから、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の名称 伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、伊e-カード</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)下記4社については、議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。 四国名鉄運輸(株) 松山市駅前地下街(株) 松山総合開発(株) 愛媛ゴルフ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、伊いよてつ友の会</p> <p>(2)非連結子会社の名称 伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、伊e-カード</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社の数 2社 会社等の名称 石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、伊e-カード</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3)下記4社については、議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。 四国名鉄運輸(株) 松山市駅前地下街(株) 松山総合開発(株) 愛媛ゴルフ(株)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 ア 商品 主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法 イ 貯蔵品 主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表分の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、営業利益が1,054千円、経常利益が2,907千円、税金等調整前当期純利益が363,646千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社と(株)伊予鉄会館、伊予鉄南予バス(株)は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち愛媛日野自動車(株)、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、イヨテツケーターサービス(株)は定率法、(株)伊予鉄高島屋は定額法を採用しており、取得価額の21.8%は定率法を残りは定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 ア 商品 同左 イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベルは定率法、(株)伊予鉄高島屋は定額法を採用しており、取得価額の21.9%は定率法を残りは定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更された。これを契機に当社及び連結子会社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を5～10年としていたが、当連結会計年度より3～8年に変更している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,443千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。なお、この変更が損益に与える影響はない。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 開発費……(株)伊予鉄高島屋は支出の時から5年間にわたり每期均等額以上償却している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当社、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)は、当連結会計年度は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当社、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)、(株)いよてつ友の会は、当連結会計年度は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>商品券等回収引当金 商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>商品券等回収引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は106,386千円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、持分法による投資差額についても、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き処理によっている。</p>	<p>8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに従い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,405,016千円、321,844千円である。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益で計上していた「未回収商品券戻入益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「債務勘定整理益」と表示を変更している。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用に計上していた「整理商品券回収損」(当連結会計年度17,281千円)については、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「支払補償費」(前連結会計年度38,307千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>前連結会計年度において重要な後発事象として注記している事項について、その後の経過に関しては以下のとおりである。</p> <p>(株)伊予鉄高島屋では、不採算部門の見直しの一環として一部の特選商品部門における仕入条件等を平成22年3月1日より変更した。</p> <p>なお、これに伴う新たな損失はない。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,484,927千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,506,139千円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,053,631千円	2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,427,274千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>406,755千円</td> <td>(394,968)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>807,162千円</td> <td>(807,162)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>486,036千円</td> <td>(341,978)千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,847千円</td> <td>(45,847)千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,745,800千円</td> <td>(1,589,956)千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,731,000千円</td> <td>(1,442,000)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>646,000千円</td> <td>(255,000)千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,377,000千円</td> <td>(1,697,000)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>4 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,780,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	406,755千円	(394,968)千円	機械装置及び運搬具	807,162千円	(807,162)千円	土地	486,036千円	(341,978)千円	その他	45,847千円	(45,847)千円	計	1,745,800千円	(1,589,956)千円	短期借入金	1,731,000千円	(1,442,000)千円	長期借入金	646,000千円	(255,000)千円	計	2,377,000千円	(1,697,000)千円	当座貸越極度額の総額	13,780,000千円	借入実行残高	10,340,000千円	差引額	3,440,000千円	<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>382,994千円</td> <td>(371,710)千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>753,518千円</td> <td>(753,518)千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>486,036千円</td> <td>(341,978)千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,109千円</td> <td>(80,109)千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,702,659千円</td> <td>(1,547,316)千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>529,000千円</td> <td>(240,000)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>367,000千円</td> <td>(15,000)千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>896,000千円</td> <td>(255,000)千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>4 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋、株伊予鉄会館)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	382,994千円	(371,710)千円	機械装置及び運搬具	753,518千円	(753,518)千円	土地	486,036千円	(341,978)千円	その他	80,109千円	(80,109)千円	計	1,702,659千円	(1,547,316)千円	短期借入金	529,000千円	(240,000)千円	長期借入金	367,000千円	(15,000)千円	計	896,000千円	(255,000)千円	当座貸越極度額の総額	13,700,000千円	借入実行残高	10,200,000千円	差引額	3,500,000千円
建物及び構築物	406,755千円	(394,968)千円																																																											
機械装置及び運搬具	807,162千円	(807,162)千円																																																											
土地	486,036千円	(341,978)千円																																																											
その他	45,847千円	(45,847)千円																																																											
計	1,745,800千円	(1,589,956)千円																																																											
短期借入金	1,731,000千円	(1,442,000)千円																																																											
長期借入金	646,000千円	(255,000)千円																																																											
計	2,377,000千円	(1,697,000)千円																																																											
当座貸越極度額の総額	13,780,000千円																																																												
借入実行残高	10,340,000千円																																																												
差引額	3,440,000千円																																																												
建物及び構築物	382,994千円	(371,710)千円																																																											
機械装置及び運搬具	753,518千円	(753,518)千円																																																											
土地	486,036千円	(341,978)千円																																																											
その他	80,109千円	(80,109)千円																																																											
計	1,702,659千円	(1,547,316)千円																																																											
短期借入金	529,000千円	(240,000)千円																																																											
長期借入金	367,000千円	(15,000)千円																																																											
計	896,000千円	(255,000)千円																																																											
当座貸越極度額の総額	13,700,000千円																																																												
借入実行残高	10,200,000千円																																																												
差引額	3,500,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>6,215,659千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>6,047,641千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>448,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,509,793千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,221,761千円</td> </tr> </table> <p>(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。</p> <p>2 引当金繰入額</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>396,871千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>55,326千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>785,569千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47,884千円</td> </tr> </table>	人件費	6,215,659千円	経費	6,047,641千円	諸税	448,667千円	減価償却費	1,509,793千円	計	14,221,761千円	賞与引当金繰入額	396,871千円	役員賞与引当金繰入額	55,326千円	退職給付引当金繰入額	785,569千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,884千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>6,016,032千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>5,864,034千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>418,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,641,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,939,706千円</td> </tr> </table> <p>(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。</p> <p>2 引当金繰入額</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>361,514千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>51,177千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>779,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>51,965千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は土地の売却益である。</p> <p>4 固定資産受贈益は土地の受贈益である。</p>	人件費	6,016,032千円	経費	5,864,034千円	諸税	418,282千円	減価償却費	1,641,356千円	計	13,939,706千円	賞与引当金繰入額	361,514千円	役員賞与引当金繰入額	51,177千円	退職給付引当金繰入額	779,125千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,965千円
人件費	6,215,659千円																																				
経費	6,047,641千円																																				
諸税	448,667千円																																				
減価償却費	1,509,793千円																																				
計	14,221,761千円																																				
賞与引当金繰入額	396,871千円																																				
役員賞与引当金繰入額	55,326千円																																				
退職給付引当金繰入額	785,569千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47,884千円																																				
人件費	6,016,032千円																																				
経費	5,864,034千円																																				
諸税	418,282千円																																				
減価償却費	1,641,356千円																																				
計	13,939,706千円																																				
賞与引当金繰入額	361,514千円																																				
役員賞与引当金繰入額	51,177千円																																				
退職給付引当金繰入額	779,125千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	51,965千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>107,627千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>111,300千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	107,627千円	機械装置及び運搬具	0千円	その他	3,672千円	計	111,300千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>42,002千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,903千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>52,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,706千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	42,002千円	機械装置及び運搬具	0千円	その他	7,903千円	撤去費用	52,800千円	計	102,706千円
建物及び構築物	107,627千円																		
機械装置及び運搬具	0千円																		
その他	3,672千円																		
計	111,300千円																		
建物及び構築物	42,002千円																		
機械装置及び運搬具	0千円																		
その他	7,903千円																		
撤去費用	52,800千円																		
計	102,706千円																		
<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table border="1"> <tr><td>売上原価</td><td>1,054千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>360,738千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>361,792千円</td></tr> </table>	売上原価	1,054千円	特別損失	360,738千円	計	361,792千円	<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table border="1"> <tr><td>売上原価</td><td>千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>482,917千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>482,917千円</td></tr> </table>	売上原価	千円	特別損失	482,917千円	計	482,917千円						
売上原価	1,054千円																		
特別損失	360,738千円																		
計	361,792千円																		
売上原価	千円																		
特別損失	482,917千円																		
計	482,917千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,761	7,179		21,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,179株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	74,963	2.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	74,955	2.50	平成20年 9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,945	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,940	1,248		23,188

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,248株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	74,945	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	74,942	2.50	平成21年 9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,942	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 6,548,451千円	現金及び預金勘定 7,242,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金 98,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 80,000千円
現金及び現金同等物 6,450,451千円	現金及び現金同等物 7,162,253千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">800,991</td> <td style="text-align: right;">479,847</td> <td style="text-align: right;">321,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">321,143千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,279千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具 器具備品)	800,991	479,847	321,143	1年以内	114,583千円	1年超	206,559千円	合計	321,143千円	支払リース料	144,279千円	減価償却費相当額	144,279千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: right;">715,092</td> <td style="text-align: right;">512,408</td> <td style="text-align: right;">202,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,684千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,092千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具 器具備品)	715,092	512,408	202,684	1年以内	100,500千円	1年超	102,184千円	合計	202,684千円	支払リース料	109,092千円	減価償却費相当額	109,092千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
その他(工具 器具備品)	800,991	479,847	321,143																																		
1年以内	114,583千円																																				
1年超	206,559千円																																				
合計	321,143千円																																				
支払リース料	144,279千円																																				
減価償却費相当額	144,279千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
その他(工具 器具備品)	715,092	512,408	202,684																																		
1年以内	100,500千円																																				
1年超	102,184千円																																				
合計	202,684千円																																				
支払リース料	109,092千円																																				
減価償却費相当額	109,092千円																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、百貨店業におけるPOSシステム(工 具器具備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっている。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年10ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,242,253	7,242,253	
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	8,584,920	8,584,920	
資産計	15,827,173	15,827,173	
(1) 短期借入金	11,416,600	11,416,600	
負債計	11,416,600	11,416,600	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	959,765

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,296,525	9,533,046	8,236,521
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,296,525	9,533,046	8,236,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	49,429	37,855	11,573
(2) 債券			
(3) その他			
小計	49,429	37,855	11,573
合計	1,345,954	9,570,901	8,224,947

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はなし。

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はなし。

(2) その他有価証券

非上場株式

958,615千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	8,544,623	1,235,725	7,308,897
(2) 債券			
(3) その他			
小計	8,544,623	1,235,725	7,308,897
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	40,296	46,232	5,935
(2) 債券			
(3) その他			
小計	40,296	46,232	5,935
合計	8,584,920	1,281,957	7,302,962

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損59,953千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、重要なデリバティブ取引を利用していない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度に加え、一部、適格年金制度を、(株)伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%;">(確定給付企業年金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">624,090千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,313,930千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">3,122,640千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>(確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">566,021千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">231,562千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272,041千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">66,216千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,522,664千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">511,442千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,279,469千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">155,324千円</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>(注2)一部の連結子会社の採用している確定拠出企業年金制度の資産移換額は345,061千円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額50,676千円は、未払金(流動負債「その他」)に25,338千円、長期未払金(固定負債の「その他」)に25,338千円を計上している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">233,942千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">111,593千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">384,467千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,104千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right;">33,692千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,636千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計(～)</td> <td style="text-align: right;">813,163千円</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	退職給付債務	(確定給付企業年金)	624,090千円		(適格年金)	1,313,930千円		(退職一時金)	3,122,640千円	年金資産	(確定給付企業年金)	566,021千円		(適格年金)	231,562千円	前払年金費用		272,041千円	退職給付引当金	(適格年金)	66,216千円		(退職一時金)	1,522,664千円	その他の退職給付債務に関する事項				未認識数理計算上の差異の未処理額	511,442千円		会計基準変更時差異の未処理額	2,279,469千円		未認識過去勤務債務の未処理額	155,324千円	勤務費用	233,942千円	利息費用	111,593千円	会計基準変更時差異費用処理額	384,467千円	数理計算上の差異費用処理額	71,104千円	過去勤務債務処理額	33,692千円	期待運用収益	21,636千円	退職給付費用計(～)	813,163千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%;">(確定給付企業年金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">591,075千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1,277,151千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2,828,194千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>(確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">550,722千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">197,458千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">234,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">7,941千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,426,435千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">727,109千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,897,929千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">123,723千円</td> </tr> </table> <p>(注1)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>(注2)一部の連結子会社の採用している確定拠出企業年金制度の資産移換額は345,061千円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額14,656千円は、未払金(流動負債「その他」)に計上している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">231,280千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,718千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">381,825千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113,376千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right;">33,692千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計(～)</td> <td style="text-align: right;">835,609千円</td> </tr> </table> <p>(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	退職給付債務	(確定給付企業年金)	591,075千円		(適格年金)	1,277,151千円		(退職一時金)	2,828,194千円	年金資産	(確定給付企業年金)	550,722千円		(適格年金)	197,458千円	前払年金費用		234,899千円	退職給付引当金	(適格年金)	7,941千円		(退職一時金)	1,426,435千円	その他の退職給付債務に関する事項				未認識数理計算上の差異の未処理額	727,109千円		会計基準変更時差異の未処理額	1,897,929千円		未認識過去勤務債務の未処理額	123,723千円	勤務費用	231,280千円	利息費用	90,718千円	会計基準変更時差異費用処理額	381,825千円	数理計算上の差異費用処理額	113,376千円	過去勤務債務処理額	33,692千円	期待運用収益	15,285千円	退職給付費用計(～)	835,609千円
退職給付債務	(確定給付企業年金)	624,090千円																																																																																																			
	(適格年金)	1,313,930千円																																																																																																			
	(退職一時金)	3,122,640千円																																																																																																			
年金資産	(確定給付企業年金)	566,021千円																																																																																																			
	(適格年金)	231,562千円																																																																																																			
前払年金費用		272,041千円																																																																																																			
退職給付引当金	(適格年金)	66,216千円																																																																																																			
	(退職一時金)	1,522,664千円																																																																																																			
その他の退職給付債務に関する事項																																																																																																					
	未認識数理計算上の差異の未処理額	511,442千円																																																																																																			
	会計基準変更時差異の未処理額	2,279,469千円																																																																																																			
	未認識過去勤務債務の未処理額	155,324千円																																																																																																			
勤務費用	233,942千円																																																																																																				
利息費用	111,593千円																																																																																																				
会計基準変更時差異費用処理額	384,467千円																																																																																																				
数理計算上の差異費用処理額	71,104千円																																																																																																				
過去勤務債務処理額	33,692千円																																																																																																				
期待運用収益	21,636千円																																																																																																				
退職給付費用計(～)	813,163千円																																																																																																				
退職給付債務	(確定給付企業年金)	591,075千円																																																																																																			
	(適格年金)	1,277,151千円																																																																																																			
	(退職一時金)	2,828,194千円																																																																																																			
年金資産	(確定給付企業年金)	550,722千円																																																																																																			
	(適格年金)	197,458千円																																																																																																			
前払年金費用		234,899千円																																																																																																			
退職給付引当金	(適格年金)	7,941千円																																																																																																			
	(退職一時金)	1,426,435千円																																																																																																			
その他の退職給付債務に関する事項																																																																																																					
	未認識数理計算上の差異の未処理額	727,109千円																																																																																																			
	会計基準変更時差異の未処理額	1,897,929千円																																																																																																			
	未認識過去勤務債務の未処理額	123,723千円																																																																																																			
勤務費用	231,280千円																																																																																																				
利息費用	90,718千円																																																																																																				
会計基準変更時差異費用処理額	381,825千円																																																																																																				
数理計算上の差異費用処理額	113,376千円																																																																																																				
過去勤務債務処理額	33,692千円																																																																																																				
期待運用収益	15,285千円																																																																																																				
退職給付費用計(～)	835,609千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定している。
(確定給付企業年金) 2.5%	(確定給付企業年金) 2.5%
(適格年金) 2.0%	(適格年金) 1.5%
(退職一時金) 2.0～2.5%	(退職一時金) 1.5～2.5%
期待運用収益率 (確定給付企業年金) 2.50%	期待運用収益率 (確定給付企業年金) 2.50%
(適格年金) 0.49%	(適格年金) 0.49%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
会計基準変更時差異の処理年数 15年	会計基準変更時差異の処理年数 15年
過去勤務債務の処理年数 10年	過去勤務債務の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)のいずれにおいても該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 160,940千円	賞与引当金 146,493千円
商品券等回収引当金 66,838千円	商品券等回収引当金 74,980千円
その他 123,120千円	その他 152,211千円
評価性引当額 136,080千円	評価性引当額 179,178千円
小計 214,819千円	小計 194,506千円
繰延税金負債との相殺 779千円	繰延税金負債との相殺 529千円
計 214,040千円	計 193,976千円
固定資産	固定資産
税法上の繰越欠損金 458,801千円	税法上の繰越欠損金 424,621千円
退職給付引当金 621,614千円	退職給付引当金 565,968千円
固定資産臨時償却 232,717千円	固定資産臨時償却 190,098千円
その他 494,423千円	その他 539,716千円
評価性引当額 1,068,903千円	評価性引当額 1,009,926千円
小計 738,653千円	小計 710,478千円
繰延税金負債との相殺 553,261千円	繰延税金負債との相殺 529,442千円
計 185,392千円	計 181,036千円
繰延税金資産合計 399,432千円	繰延税金資産合計 375,013千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
貸倒引当金調整 779千円	貸倒引当金調整 529千円
繰延税金資産との相殺 779千円	繰延税金資産との相殺 529千円
計 0千円	計 0千円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 3,333,845千円	その他有価証券評価差額金 2,961,112千円
繰延税金資産との相殺 553,261千円	繰延税金資産との相殺 529,442千円
計 2,780,584千円	計 2,431,670千円
繰延税金負債合計 2,780,584千円	繰延税金負債合計 2,431,670千円
差引：繰延税金資産純額 2,381,152千円	差引：繰延税金資産純額 2,056,657千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.65%	36.85%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	3.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.67%	11.57%
住民税均等割	1.27%	2.62%
持分法による投資利益	16.97%	41.56%
評価性引当額	78.23%	88.49%
その他	7.35%	17.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.43%	95.94%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,775,262	43,456,127	1,034,077	5,732,859	57,998,326		57,998,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,692	842,657	2,044,693	342,350	3,533,394	3,533,394	
計	8,078,955	44,298,784	3,078,771	6,075,209	61,531,720	3,533,394	57,998,326
営業費用	8,213,780	44,323,003	2,264,855	5,971,941	60,773,580	3,534,639	57,238,941
営業利益又は営業損失()	134,825	24,218	813,915	103,268	758,139	(1,244)	759,384
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,674,074	19,357,692	15,551,552	3,267,934	46,851,254	15,314,090	62,165,344
減価償却費	851,398	651,050	741,561	74,574	2,318,584	35,680	2,354,264
資本的支出	693,476	1,255,641	506,436	27,375	2,482,930	15,512	2,498,442

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,448,930	41,218,575	1,255,213	6,079,478	56,002,197		56,002,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,128	611,771	1,990,223	345,438	3,256,561	3,256,561	
計	7,758,059	41,830,347	3,245,436	6,424,916	59,258,759	3,256,561	56,002,197
営業費用	7,750,884	41,722,233	2,492,483	6,326,153	58,291,753	3,258,113	55,033,640
営業利益	7,174	108,114	752,953	98,762	967,005	(1,552)	968,557
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,889,888	18,533,305	14,801,332	3,417,619	45,642,145	14,778,381	60,420,526
減価償却費	803,645	734,558	792,254	74,042	2,404,502	32,291	2,436,794
資本的支出	968,591	81,576	71,787	97,926	1,219,881	7,141	1,227,023

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

第1 企業の概況 3. 事業の内容参照

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度15,314,090千円、当連結会計年度14,778,381千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 会計処理方法の変更等

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、流通部門において1,054千円増加し、営業利益は同額減少している。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更された。これを契機に当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行い変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「交通部門」が28,125千円、「不動産部門」が5,629千円増加し、「流通部門」は312千円減少した。これにより、当連結会計年度の営業利益はそれぞれ同額増減している。

5 事業区分の変更

当連結会計年度

従来、空港ショップはその他部門の航空代理店事業に含めていたが、組織改正による管理会計の区分変更のため、不動産部門の土地建物業として区分表示することに変更した。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「その他部門」の売上高は251,023千円、営業費用は266,895千円減少し、営業利益は15,871千円増加しており、「不動産部門」については、売上高と営業費用、営業利益がそれぞれ同額増減している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても該当事項はなし。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高はなく該当事項はなし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社は存在していない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はなし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社は存在していない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はなし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はなし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 1,076円08銭	1	1株当たり純資産額 1,064円40銭
2	1株当たり当期純利益 9円35銭	2	1株当たり当期純利益 11円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,385,887	32,697,942
普通株主に係る純資産額(千円)	32,259,063	31,907,590
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	1,126,823	790,352
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	21	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,978	29,976

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	280,325	341,501
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,325	341,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,980	29,977

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>㈱伊予鉄高島屋では、不採算部門の見直しの一環として一部の特選商品部門における仕入条件等の変更について交渉している。</p> <p>なお、交渉において未確定要素があるため、損失見積りは困難な状況である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,823,000	10,443,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,936,800	973,600	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	95,577	103,546		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,236,200	2,152,600	1.55	平成23年4月1日 ~ 平成29年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	437,052	370,032		平成23年4月1日 ~ 平成26年11月30日
その他有利子負債				
合計	14,528,629	14,042,778		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	543,200	479,800	479,800	319,800
リース債務	103,546	103,546	102,942	59,996

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,629	2,306,835
未収運賃	⁴ 111,668	⁴ 118,527
未収金	121,283	102,094
未収収益	⁴ 174,813	⁴ 177,529
関係会社短期貸付金	1,932,800	1,850,400
商品	2,612	2,461
貯蔵品	291,224	302,855
前払費用	47,717	46,422
繰延税金資産	162,642	145,499
従業員に対する短期債権	37,667	27,187
その他の流動資産	25,491	19,190
流動資産合計	5,020,550	5,099,004
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	² 14,308,758	² 14,487,202
減価償却累計額	9,184,360	9,069,820
有形固定資産（純額）	5,124,398	5,417,382
無形固定資産	251,719	167,314
鉄軌道事業固定資産合計	5,376,117	5,584,697
自動車事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 6,142,124	^{1, 2} 6,124,361
減価償却累計額	4,552,167	4,577,044
有形固定資産（純額）	1,589,956	1,547,316
無形固定資産	35,020	31,222
自動車事業固定資産合計	1,624,977	1,578,539
付帯事業固定資産		
有形固定資産	² 27,027,467	² 26,834,228
減価償却累計額	11,656,347	12,218,673
有形固定資産（純額）	15,371,119	14,615,554
無形固定資産	20,465	14,815
付帯事業固定資産合計	15,391,585	14,630,370
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,658,462	1,654,148
減価償却累計額	1,271,386	1,287,005
有形固定資産（純額）	387,076	367,143
無形固定資産	12,604	7,112
各事業関連固定資産合計	399,681	374,255

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	9,240	8,388
付帯事業	462	45
建設仮勘定合計	9,702	8,433
投資その他の資産		
関係会社株式	2,171,450	2,111,950
投資有価証券	10,198,786	9,223,160
出資金	4,263	4,301
関係会社長期貸付金	1,120,400	2,000,000
その他の投資等	⁴ 157,318	⁴ 111,404
投資その他の資産合計	13,652,218	13,450,816
固定資産合計	36,454,282	35,627,112
資産合計	41,474,833	40,726,116
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,870,000	1,770,000
関係会社短期借入金	1,650,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,806,000	1,482,000
未払金	⁴ 734,843	⁴ 504,730
未払費用	39,212	37,256
未払消費税等	19,688	53,973
未払法人税等	128,565	52,710
預り金	97,899	96,757
前受運賃	183,468	131,025
前受金	34,176	36,058
賞与引当金	254,940	237,999
役員賞与引当金	28,000	25,000
その他の流動負債	12,724	-
流動負債合計	6,859,517	6,677,512
固定負債		
長期借入金	842,000	780,000
関係会社長期借入金	1,660,000	1,680,000
繰延税金負債	2,730,479	2,387,624
退職給付引当金	584,794	651,873
役員退職慰労引当金	173,073	171,819
長期前受収益	⁴ 612,150	⁴ 559,303
長期預り敷金保証金	⁴ 5,724,197	⁴ 5,814,718
固定負債合計	12,326,695	12,045,339
負債合計	19,186,212	18,722,851

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	14,519,522	14,919,522
繰越利益剰余金	923,926	785,245
利益剰余金合計	15,818,448	16,079,767
自己株式	12,725	13,449
株主資本合計	17,465,442	17,726,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,823,178	4,277,227
評価・換算差額等合計	4,823,178	4,277,227
純資産合計	22,288,620	22,003,264
負債純資産合計	41,474,833	40,726,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,907,347	2,832,407
運輸雑収	1 257,235	1 243,527
鉄軌道事業営業収益合計	3,164,583	3,075,934
営業費		
運送営業費	2,257,340	2,229,766
一般管理費	224,817	227,071
諸税	133,509	129,723
減価償却費	448,080	404,506
鉄軌道事業営業費合計	3,063,747	2,991,068
鉄軌道事業営業利益	100,836	84,865
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,355,317	3,199,931
運送雑収	1 329,616	1 313,577
自動車事業営業収益合計	3,684,934	3,513,508
営業費		
運送営業費	3,219,513	2,952,146
一般管理費	309,168	289,859
諸税	78,906	71,002
減価償却費	362,722	356,619
自動車事業営業費合計	3,970,310	3,669,628
自動車事業営業損失()	285,376	156,119
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入	1 3,078,771	1 3,245,436
航空代理店事業収入	824,155	510,139
付帯事業営業収益合計	3,902,926	3,755,576
営業費		
売上原価	277,874	250,850
販売費及び一般管理費	1,720,673	1,647,348
諸税	282,530	261,913
減価償却費	786,446	832,121
付帯事業営業費合計	3,067,524	2,992,234
付帯事業営業利益	835,402	763,341
全事業営業利益	650,862	692,087

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 34,327	1 33,709
受取配当金	1 208,087	1 175,729
物品売却益	2,985	111
出向者退職金受入額	1 49,525	1 19,724
雑収入	1 43,353	1 26,605
営業外収益合計	338,279	255,880
営業外費用		
支払利息	1 160,042	1 154,031
雑支出	10,649	2,330
営業外費用合計	170,692	156,361
経常利益	818,449	791,606
特別利益		
固定資産売却益	-	2 21,325
工事負担金等受入額	192,722	53,909
固定資産受贈益	-	3 11,718
特別利益合計	192,722	86,952
特別損失		
固定資産除却損	4 111,300	4 55,367
固定資産圧縮損	167,051	66,633
投資有価証券評価損	-	55,565
関係会社株式評価損	-	59,500
特別損失合計	278,351	237,065
税引前当期純利益	732,820	641,492
法人税、住民税及び事業税	241,102	185,308
法人税等調整額	15,451	44,977
法人税等合計	256,553	230,285
当期純利益	476,266	411,206

【営業費明細表】

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		1,469,720		1,502,104	
経費		787,620		727,662	
計			2,257,340		2,229,766
2 一般管理費					
人件費		151,476		152,100	
経費		73,340		74,971	
計			224,817		227,071
3 諸税			133,509		129,723
4 減価償却費			448,080		404,506
鉄軌道事業営業費合計			3,063,747		2,991,068
自動車事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		1,752,705		1,678,431	
経費		1,466,807		1,273,714	
計			3,219,513		2,952,146
2 一般管理費					
人件費		208,400		194,371	
経費		100,768		95,488	
計			309,168		289,859
3 諸税			78,906		71,002
4 減価償却費			362,722		356,619
自動車事業営業費合計			3,970,310		3,669,628
付帯事業営業費					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		10,196		194,921	
航空代理店事業売上原価		267,678		55,929	
計			277,874		250,850
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		1,042,479		1,011,805	
経費		678,193		635,543	
計			1,720,673		1,647,348
3 諸税	4		282,530		261,913
4 減価償却費			786,446		832,121
付帯事業営業費合計			3,067,524		2,992,234
全事業営業費合計			10,101,582		9,652,931

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

(注) 1 鉄軌道事業営業費		運送営業費	
	給与	605,616千円	
	手当	131,345千円	
	賞与	297,082千円	
	退職金	86,518千円	
	法定福利費	191,047千円	
	動力費	175,077千円	
	修繕費	294,125千円	
2 自動車事業営業費		運送営業費	
	給与	580,318千円	
	手当	229,960千円	
	賞与	284,145千円	
	法定福利費	224,057千円	
	諸手数料	351,752千円	
3 付帯事業営業費		販売費及び一般管理費	
	給与	279,202千円	
	賞与	133,116千円	
	退職金	347,151千円	
4		諸税	
	固定資産税	257,338千円	
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		賞与引当金繰入額	254,940千円
	役員賞与引当金繰入額	28,000千円	
	退職給付引当金繰入額	514,653千円	
	役員退職慰労引当金繰入額	21,812千円	

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

(注) 1 鉄軌道事業営業費		運送営業費	
	給与	639,556千円	
	手当	117,664千円	
	賞与	296,195千円	
	退職金	89,536千円	
	法定福利費	190,437千円	
	動力費	160,362千円	
	修繕費	242,784千円	
2 自動車事業営業費		運送営業費	
	給与	563,571千円	
	手当	219,912千円	
	賞与	271,513千円	
	法定福利費	215,091千円	
	諸手数料	348,515千円	
3 付帯事業営業費		販売費及び一般管理費	
	給与	289,594千円	
	賞与	128,878千円	
	退職金	353,303千円	
4		諸税	
	固定資産税	253,816千円	
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		賞与引当金繰入額	237,999千円
	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	
	退職給付引当金繰入額	515,923千円	
	役員退職慰労引当金繰入額	26,493千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	159,719	159,719
当期末残高	159,719	159,719
資本剰余金合計		
前期末残高	159,719	159,719
当期末残高	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375,000	375,000
当期末残高	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,019,522	14,519,522
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	14,519,522	14,919,522
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,097,577	923,926
当期変動額		
剰余金の配当	149,918	149,887
当期純利益	476,266	411,206
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	173,651	138,680
当期末残高	923,926	785,245
利益剰余金合計		
前期末残高	15,492,099	15,818,448
当期変動額		
剰余金の配当	149,918	149,887
当期純利益	476,266	411,206
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	326,348	261,319
当期末残高	15,818,448	16,079,767

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	8,561	12,725
当期変動額		
自己株式の取得	4,163	723
当期変動額合計	4,163	723
当期末残高	12,725	13,449
株主資本合計		
前期末残高	17,143,257	17,465,442
当期変動額		
剰余金の配当	149,918	149,887
当期純利益	476,266	411,206
自己株式の取得	4,163	723
当期変動額合計	322,184	260,595
当期末残高	17,465,442	17,726,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,654,872	4,823,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831,694	545,950
当期変動額合計	831,694	545,950
当期末残高	4,823,178	4,277,227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,654,872	4,823,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831,694	545,950
当期変動額合計	831,694	545,950
当期末残高	4,823,178	4,277,227
純資産合計		
前期末残高	22,798,130	22,288,620
当期変動額		
剰余金の配当	149,918	149,887
当期純利益	476,266	411,206
自己株式の取得	4,163	723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831,694	545,950
当期変動額合計	509,509	285,355
当期末残高	22,288,620	22,003,264

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (1) 商品 売価還元法及び個別法 (2) 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表分の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 なお、従来の方によった場合に比較して、この変更が損益に与える影響は軽微である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。一部定額法(土地建物事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、矢野町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビルに属する建物、構築物、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)、鉄軌道事業固定資産のうち取替資産は取替法である。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更された。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を5~10年としていたが、当事業年度より3~8年に変更している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,483千円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (1) 商品 売価還元法及び個別法 (2) 貯蔵品 移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。なお、この変更が損益に与える影響はない。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度に費用処理することになっている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は106,386千円である。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債に独立掲記していた「預り連絡運賃」(当事業年度15千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「預り金」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 自動車事業固定資産のうち1,589,956千円は、短期借入金250,000千円、道路交通事業財団抵当借入金643,000千円及び関係会社(株)伊予鉄高島屋の金融機関からの借入金1,054,000千円(道路交通事業財団抵当)の担保に供している。</p> <p>2 固定資産については、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で累計11,575,039千円が圧縮されている。 当期において、土地、建物、構築物、工具器具備品について取得価額から圧縮記帳額として工事負担金等167,051千円が控除されている。</p> <p>3 偶発債務 下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。 株式会社伊予鉄会館 333,000千円</p> <p>4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 未収運賃 21,381千円 未収収益 161,620千円 その他の投資等 12,940千円 未払金 220,017千円 長期前受収益 612,150千円 長期預り敷金保証金 5,589,024千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の総額 2,940,000千円 借入実行残高 1,670,000千円 差引額 1,270,000千円</p>	<p>1 自動車事業固定資産のうち1,547,316千円は、短期借入金250,000千円、道路交通事業財団抵当借入金137,000千円及び関係会社(株)伊予鉄高島屋の金融機関からの借入金118,000千円(道路交通事業財団抵当)の担保に供している。</p> <p>2 固定資産については、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で累計11,606,672千円が圧縮されている。 当期において、土地、建物、構築物、工具器具備品について取得価額から圧縮記帳額として工事負担金等66,633千円が控除されている。</p> <p>3 偶発債務 下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。 株式会社伊予鉄会館 258,200千円</p> <p>4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 未収運賃 22,227千円 未収収益 157,042千円 その他の投資等 11,026千円 未払金 147,518千円 長期前受収益 559,303千円 長期預り敷金保証金 5,657,402千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額の総額 2,840,000千円 借入実行残高 1,670,000千円 差引額 1,170,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p>営業収益 2,298,630千円 (土地建物事業営業収益 2,164,697千円ほか) 受取利息 30,264千円 受取配当金 50,210千円 出向者退職金受入額 38,890千円 雑収入 2,392千円 支払利息 35,970千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <p>建物及び構築物 107,627千円 機械装置及び運搬具 0千円 その他 3,672千円 計 111,300千円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p>営業収益 2,232,378千円 (土地建物事業営業収益 2,009,891千円ほか) 受取利息 32,146千円 受取配当金 50,210千円 出向者退職金受入額 19,724千円 雑収入 1,335千円 支払利息 33,740千円</p> <p>2 固定資産売却益は土地の売却益である。</p> <p>3 固定資産受贈益は土地の受贈益である。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <p>建物及び構築物 7,293千円 機械装置及び運搬具 0千円 その他 3,874千円 撤去費用 44,200千円 計 55,367千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,761	7,179		21,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,179株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,940	1,248		23,188

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,248株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">97,653</td> <td style="text-align: center;">25,618</td> <td style="text-align: center;">72,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,034千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,322千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具 器具備品)	97,653	25,618	72,034	1年以内	21,322千円	1年超	50,712千円	合計	72,034千円	支払リース料	21,322千円	減価償却費相当額	21,322千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">92,817</td> <td style="text-align: center;">45,632</td> <td style="text-align: center;">47,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,185千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,001千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具 器具備品)	92,817	45,632	47,185	1年以内	21,001千円	1年超	26,183千円	合計	47,185千円	支払リース料	21,001千円	減価償却費相当額	21,001千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
その他(工具 器具備品)	97,653	25,618	72,034																																		
1年以内	21,322千円																																				
1年超	50,712千円																																				
合計	72,034千円																																				
支払リース料	21,322千円																																				
減価償却費相当額	21,322千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
その他(工具 器具備品)	92,817	45,632	47,185																																		
1年以内	21,001千円																																				
1年超	26,183千円																																				
合計	47,185千円																																				
支払リース料	21,001千円																																				
減価償却費相当額	21,001千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,529,750
(2) 関連会社株式	582,200
計	2,111,950

上記については、市場価格がない、したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	103,097千円	賞与引当金	96,247千円
未払社会保険料	15,712千円	未払社会保険料	14,977千円
その他	44,649千円	その他	36,811千円
評価性引当額	817千円	評価性引当額	2,536千円
小計	162,642千円	小計	145,499千円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	236,490千円	退職給付引当金	263,617千円
その他有価証券評価損	115,234千円	その他有価証券評価損	120,326千円
固定資産臨時償却	161,325千円	固定資産臨時償却	136,247千円
その他	146,542千円	その他	116,658千円
評価性引当額	115,234千円	評価性引当額	120,326千円
小計	544,357千円	小計	516,523千円
長期繰延税金負債との相殺	544,357千円	長期繰延税金負債との相殺	516,523千円
計	0千円	計	0千円
繰延税金資産合計	162,642千円	繰延税金資産合計	145,499千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	3,274,837千円	その他有価証券評価差額金	2,904,148千円
長期繰延税金資産との相殺	544,357千円	長期繰延税金資産との相殺	516,523千円
繰延税金負債合計	2,730,479千円	繰延税金負債合計	2,387,624千円
差引：繰延税金負債純額	2,567,836千円	差引：繰延税金負債純額	2,242,125千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64%	0.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.95%	7.51%
住民税均等割	0.76%	0.80%
その他	0.12%	1.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.01%	35.90%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	743円49銭	1株当たり純資産額	734円00銭
1株当たり当期純利益	15円88銭	1株当たり当期純利益	13円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,288,620	22,003,264
普通株主に係る純資産額(千円)	22,288,620	22,003,264
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	21	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,978	29,976

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	476,266	411,206
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,266	411,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,980	29,977

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社伊予銀行	3,298,886	2,932,709
四国電力株式会社	1,092,682	2,894,514
全日本空輸株式会社	5,968,001	1,593,456
株式会社広島銀行	974,615	384,972
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
日野自動車株式会社	563,175	222,454
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社愛媛銀行	638,595	167,950
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
四国名鉄運輸株式会社	1,785	88,877
株式会社エヌ・ティ・ティ ドコモ	535	76,184
愛媛エフ・イー・ゼット 株式会社	1,040	52,000
松山観光港ターミナル株式会社	780	38,841
住友信託銀行株式会社	67,041	36,738
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
セキ株式会社	12,000	19,188
南海放送株式会社	346	18,600
東京海上ホールディングス 株式会社	6,215	16,364
その他23銘柄	1,935,018	80,259
計		9,223,160

【債券】

該当事項はなし。

【その他】

該当事項はなし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	4,709,029	21,281	15 (17,882)	4,730,295			4,730,295
建物	26,065,741	49,603	166,029 (9,052)	25,949,315	13,557,969	827,406	12,391,345
構築物	6,484,192	66,677	67,109 (20,122)	6,483,760	4,337,031	126,532	2,146,729
車両	8,689,764	797,578	722,820 (19,276)	8,764,522	6,793,176	373,625	1,971,346
機械装置	1,823,125	5,242	32,632	1,795,735	1,287,315	85,974	508,420
工具器具備品	1,364,958	64,189	52,836 (300)	1,376,311	1,177,050	62,360	199,260
建設仮勘定	9,702	847,306	848,575	8,433			8,433
有形固定資産計	49,146,515	1,851,880	1,890,020 (66,633)	49,108,374	27,152,543	1,475,898	21,955,831
無形固定資産							
水利権				29,814	29,450	19	364
共同施設負担金				2,638	2,638		
林道工事負担金				1,165	1,165		
農道工事負担金				62,745	62,745		
ソフトウェア				655,323	507,526	87,879	147,797
その他				267,581	195,277	29,450	72,303
無形固定資産計				1,019,268	798,803	117,348	220,465

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

有形固定資産

車両

鉄道電車12両購入

572,625千円

乗合バス(大型) 5両購入

149,326千円

貸切バス(大型) 1両購入

32,816千円

なお、当期減少額のうち()内は、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	254,940	237,999	254,940		237,999
役員賞与引当金	28,000	25,000	28,000		25,000
役員退職慰労引当金	173,073	26,493	27,748		171,819

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,141
預金	
当座預金	20,111
普通預金	2,124,626
定期預金	100,000
別段預金	1,956
預金計	2,246,694
合計	2,306,835

未収運賃

相手先	金額(千円)
株式会社阪急交通社	20,028
株式会社いよぎんディーシーカード	15,749
株式会社e - カード	15,292
東温市	14,938
松前町	8,558
その他	43,960
合計	118,527

(滞留状況ならびに回収状況)

期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
111,668	1,411,915	1,405,055	118,527	92.2	29.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

未収金

相手先	金額(千円)
株式会社日本航空インターナショナル	66,279
国土交通省	8,431
株式会社伊予鉄高島屋	5,346
中島汽船株式会社	2,912
株式会社阪急交通社	2,382
その他	16,743
合計	102,094

商品

区分	金額(千円)
グリーンセンター	1,037
空港売店	1,424
合計	2,461

貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄軌道事業用品	273,642
ICカード	21,101
自動車事業用品	4,668
本社関連用品	3,443
合計	302,855

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社伊予銀行	1,134,000 (284,000)
株式会社広島銀行	526,500 (106,500)
株式会社愛媛銀行	387,500 (157,500)
株式会社百十四銀行	100,000
住友信託銀行株式会社	170,000
株式会社日本政策投資銀行	54,000 (54,000)
合計	2,372,000 (602,000)

(注) ()内に1年以内返済予定の長期借入金を内数で記載している。

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
愛媛日野自動車株式会社	1,780,000 (880,000)
株式会社いよてつ友の会	1,100,000
伊予鉄タクシー株式会社	150,000
株式会社伊予鉄トラベル	100,000
合計	3,130,000 (880,000)

(注) ()内に1年以内返済予定の長期借入金を内数で記載している。

未払金

相手先	金額(千円)
NECネクサソリューションズ株式会社	89,250
愛媛日野自動車株式会社	61,561
浜上建設株式会社松山出張所	50,125
太陽石油株式会社四国支店	24,727
株式会社門屋組	18,480
その他	260,585
合計	504,730

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社伊予銀行	420,000
株式会社愛媛銀行	267,500
株式会社広島銀行	77,500
株式会社日本政策投資銀行	15,000
合計	780,000

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
愛媛日野自動車株式会社	1,680,000
合計	1,680,000

繰延税金負債

区分	金額(千円)
繰延税金負債	2,387,624
合計	2,387,624

長期預り敷金保証金

区分	金額(千円)
建設協力金(株式会社伊予鉄高島屋)	5,613,294
賃貸借保証金等	201,423
合計	5,814,718

(3) 【その他】

該当事項はなし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当会社の株式取扱規則に定める1,000株当たりの売買委託手数料額 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき10,000円および喪失株券1枚につき500円
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線パスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線パスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名パスを発行する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第101期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第102期中) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年12月25日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐伯 直輝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.会計処理基準に関する事項、(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産、(会計方針の変更)に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しており、その結果、税金等調整前当期純利益が363,646千円減少している。

注記事項の(重要な後発事象)に記載されているとおり、連結子会社、(株)伊予鉄高島屋では、不採算部門の見直しの一環として一部の特選商品部門における仕入条件等の変更について交渉しているが、交渉において未確定要素があるため、損失見積りは困難な状況である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 5 日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 智章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐伯 直輝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月5日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 智章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。